

20 地域における医療・介護サービス提供体制の充実について

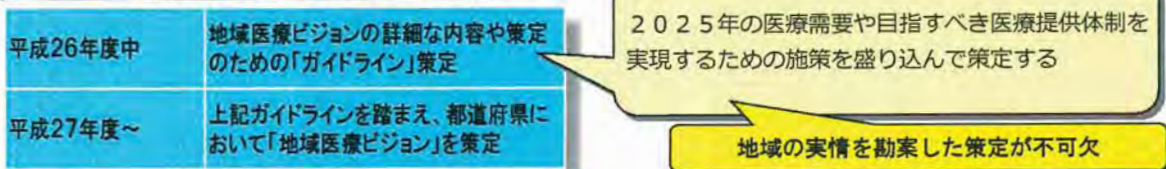
主管省庁（厚生労働省医政局・老健局）

【現状と課題】

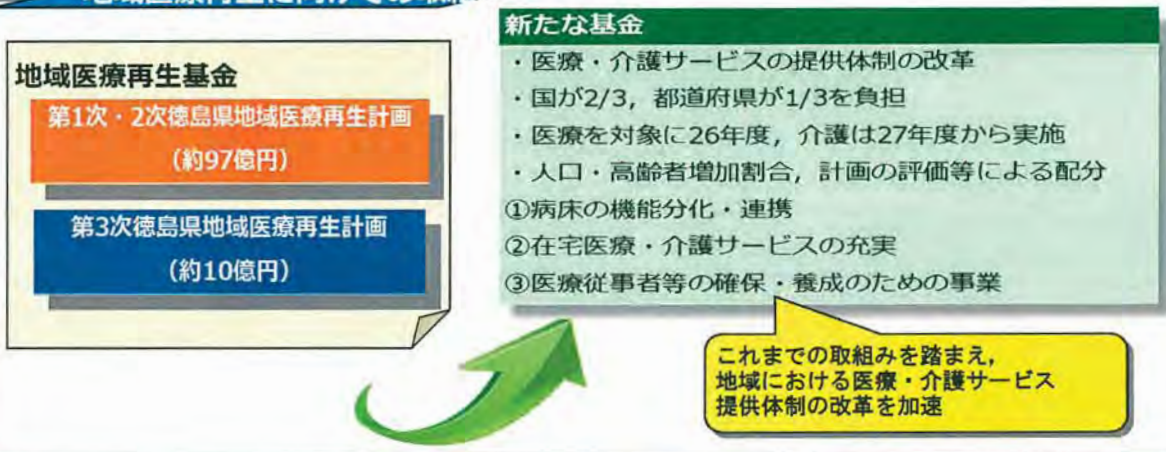
直面する課題

- 団塊の世代が75歳以上となる「2025年」における医療需要と、目指すべき医療体制の実現に必要な施策を明確化する「地域医療ビジョン」の策定が、平成27年度から必要となってくるが、本県では山間へき地を数多く抱え、過疎化が極めて進行している上、高齢者数のピークが「2020年」となっているなど、それぞれの地方で抱える課題がある。
- 消費税増収分を財源に「医療・介護サービス提供体制改革のための新たな財政支援制度」として、各都道府県に「基金の創設」が認められたが、これまで地域医療再生基金により実施してきた取組みをさらに加速させなければならない。

地域医療ビジョンについて



地域医療再生に向けての取組み



【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 医療提供体制の強化
 - ・ 医療提供体制の改革のための新たな財政支援制度 602億円

《日本再興戦略》（P67, P68）

- ◇ 国民が安心できる持続可能な医療の実現
 - ・ 地域における医療課題への取組みを支援
- ◇ 医療・介護サービスの高度化
 - ・ 都市部での高齢化対策としての地域包括ケアシステムの構築

県担当課名 医療政策課、保健福祉政策課、長寿保険課
 関係法令等 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「地域医療ビジョン」が目指す質の高い医療提供体制を構築するためには、地域の実情に応じて柔軟に策定することが可能となるガイドラインとする必要がある。
- 医療・介護サービス提供体制の改革を進めるためには、人口、高齢者増加割合等が勘案される配分方法に、高齢化が先行している自治体の状況なども考慮し、地域の実情に応じた基金の配分や活用を可能にするべきである。
また、新たな効果を検証する「モデル事業」や、複数要素の改革等を行うための「大規模プロジェクト事業」には、重点的な配分が行われるなどの特別な措置が必要である。

徳島県26年度新規事業

医療介護連携・地域ケア実践モデル事業

導入が進んでいない24時間対応型介護・看護サービスについて、
【事業所のノウハウを活用し、在宅医療・介護の徳島モデルを実践】

- ・ 「24時間対応型介護・看護サービス」の実験的提供
- ・ 専任のオペレーターを置かず、既存の事業所の人材を活用してサービスを提供



日本の再興に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「地域医療ビジョン」に地域の実情を反映させるための基準設定

- ・ 「地域医療ビジョン」策定のためのガイドラインで示される二次医療圏ごとの医療需要の将来推計の算定式について、全国一律ではなく、地域の実情を反映した一定の補正が可能となるようにすること。

具体例) 山間へき地においては、救急搬送に時間を要することや、高齢単身世帯率が高いことから、人口構造や疾病構造のみではなく、地理的・社会的要因を考慮して病床数を設定する等

提言② 「新たな基金」の配分において、都道府県の知恵と創意工夫が実現できる仕組みづくり

- ・ 「新たな基金」の配分に当たっては、高齢化の先行する自治体が課題解決に向けて先進的に取り組む事業について、モデル事業と位置づけるなど、都道府県の知恵と創意工夫が実現できる仕組みづくりを図ること。

事業例) 24時間対応型サービスの普及促進を図るため、配置要件の緩和や他事業所の人材の活用を可能とするなど、新規事業者が参入しやすい環境を整備するとともに地方でも導入しやすいスキームを実践する事業に対して支援を行う。

将来像

患者が住み慣れた地域や自宅で安心して暮らせる地域完結型の医療・介護サービスが受けられる社会の実現!



21 看護職員確保対策における教育環境の充実強化について

主管省庁（厚生労働省医政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 県内5校の看護師等養成所においては、病院機能の高度化・多様化に伴う医療関係者の業務増大により専門分野の講師（医師等）の確保に支障を来しているが、ブロードバンド環境を活用したサテライト授業方式（遠隔授業）の導入について、専門分野の単位修得が認められていない。
- 看護師等養成所における臨地実習は、臨地実習受入施設での実習指導者の配置等の負担が大きいことに加え、新カリキュラムによる臨地実習の重要性の増大や実習対象施設の範囲の拡大等により、その確保・調整に苦慮している。

◆ 課題1 看護教育の授業形態

看護師等養成所における教育内容(3年課程)

基礎分野13単位(講義)

専門基礎分野・専門分野61単位(講義・演習) 臨地実習23単位 計97単位

講師の確保が困難 →

看護師等養成所間でICTを導入したサテライト授業を検討するが・・・

看護師等養成所の運営に関する指導要領
第6の2 施設設備に関する事項(教室等)

- (1)同時に授業を行う学生数は原則40人以下
(ア)看護師養成所の「基礎分野」で教育効果が十分に挙げられる場合を除く

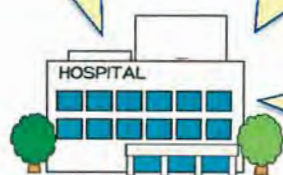
講師の確保に苦慮している
専門基礎分野・専門分野では
ICTを導入した多人数授業が
できない!

◆ 課題2 臨地実習を取り巻く状況

実習単位の増加
対象施設の拡大

小児看護学・母性看護学
実習施設に学生が集中

実習指導者の
配置等受入施設
の負担感増



県独自で臨地実習環境整備のため
緊急対策

看護師養成所等教育環境整備費
補助事業

<H25年度予算> 15,201千円

しかし
現場では

臨地実習施設の確保、
調整に苦慮!

【政権与党の政策方針】

《日本再興戦略》(P42, P46)

4 世界最高水準のIT 社会の実現

① IT が「あたりまえ」の時代にふさわしい規制・制度改革

⑥ 産業競争力の源泉となるハイレベルなIT 人材の育成・確保

《自由民主党 J-ファイル2013》(P57, P66)

◇ 246 看護職の処遇改善の推進

◇ 298 激動の時代に対応する、新たな教育改革(平成の学制大改革)

県担当課名
関係法令等

医療政策課

保健師助産師看護師法、保健師助産師看護師学校養成所指定規則

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 看護師等養成所における看護師教育に、ICTを活用した授業形態（遠隔授業等）の普及が図られるべきである。また、こうした授業形態は、実施機関が少なく、長期研修が必要な「認定看護師の養成研修」や「特定行為に係る看護師の研修制度」等の専門教育にも導入可能であり、効率的で、質の高い看護教育を後押しする。
- 看護基礎教育における臨地実習施設の確保・充実のため、実習受入施設に対する支援が必要である。



日本の再興に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① ICTを積極的に活用した看護教育の推進

- ・ ICTを活用した授業形態を基礎分野だけでなく専門基礎分野・専門分野にも拡大すること。
- ・ 同時に授業を行う学生数を40人以上へと拡大を図ること。



提言② 臨地実習受入れに対し、インセンティブが働く支援策の創設

- ・ 臨地実習施設の確保・充実のため、実習受入施設の実習受入れに対し、インセンティブが働く支援策を創設すること。



※具体例

- ◆ 実習受入れ施設に対する実習指導者養成への補助、手当等の支援策の創設
- ◆ 臨地実習受入施設が実習受入れによる社会貢献をPRできる人材育成認証制度や表彰制度の導入等、実習受入れのメリットを実感できる仕組みを国で創設

将来像

フレキシブルな教育環境の確保と
より質の高い看護教育の実現！



22 がん患者に対する就労支援について

主管省庁（厚生労働省健康局・職業安定局）

【現状と課題】

直面する課題

- がんと診断された人の5年生存率は、男性55.4%、女性62.9%で、前立腺がんは93.8%、甲状腺がん87.0%、乳がん89.1%等部位によっては高いが、企業・社会全体の理解や対応が不足している。
- がん患者は、就労と治療との両立が困難であることや、勤務先の理解不足などから、4人にひとりが退職するなど、厳しい労働環境に置かれている。
- 就労を希望するがん患者がハローワークで相談する場合は、一般の相談と同じ扱いとなり、がん患者専用の相談窓口が設置されていない。
- 2人にひとりががんにかかると言われる時代、働き盛り世代が罹患した場合、職を失い、経済的困難、家族への負担の増大、生き甲斐の喪失など様々な問題の発生が懸念される。

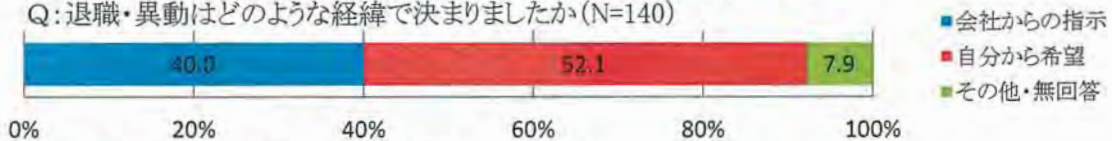
【がん患者の声】

- * いつ仕事ができなくなるかという不安は大きく、安定した就労が必要
 - * がんになって仕事をやめていく人を見てみると、周囲の理解不足にも原因がある。
 - * 病状や治療スケジュールは患者ごとに違う。
- 就労時間や治療のための休暇取得については柔軟な対応が必要 など。

① がんと診断された人の4人にひとりが職場を退職

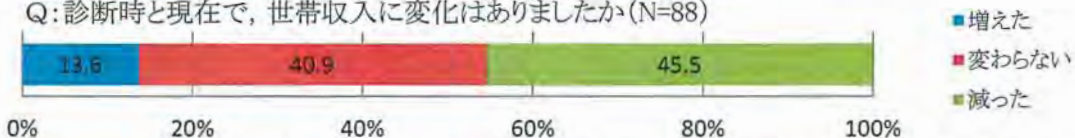
② 退職または異動したがん患者のうち、4割が会社からの指示によるもの

Q: 退職・異動はどのような経緯で決まりましたか(N=140)



③ がんと診断された後、約半数で世帯収入が減少

Q: 診断時と現在で、世帯収入に変化はありましたか(N=88)



出展：「治療と就労の両立に関するアンケート調査」結果報告書（2012年8月）
（厚生労働省がん臨床研究事業「働くがん患者と家族に向けた包括的就業支援システムの構築に関する研究」班）

【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

◇ がん対策

- ・ がん患者の治療と職業生活の両立（がん診療連携拠点病院における相談支援）

《日本再興戦略》（P36）

◇ 若者・高齢者等の活躍推進

- ・ 高齢者等の活躍推進（がん患者等の就労支援を始めとした社会参加の支援）

《自由民主党 J-ファイル2013》（P56, No.239）

◇ がん対策の充実

- ・ がんになっても安心して暮らせる社会の構築
- ・ 働く世代へのがん対策の充実

県担当課名 健康増進課
関係法令等 がん対策推進基本計画

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- がん患者の就労を促進するため、ハローワークにおいて、企業に対してがん患者の求人を促すとともに、企業とがん患者のマッチングなどの就労支援を行う必要がある。
- 身近な存在である患者会などの団体や、がん患者の勤務先が行う就労支援の取組みは患者にとって大きな力になるが、経費的な負担を伴うことから、これらが実施する就労支援の取組みに対して補助を行う必要がある。

徳島県の取組み

○ がん患者就労環境改善モデル事業 (補助率:定額, 上限2,000千円)

- ・ 県内のNPO法人が実施するがん患者を対象とした就労支援事業に対して補助を行う。
- ・ がん患者はNPO法人が実施する事業の場において就労し、知識・技術の習得および収入の創出を図る。



がん患者が就労することにより

- 知識・技術を習得
- 収入を創出

- ☆知識・技術を活かし自立を促進
- ☆経済的安定・生き甲斐の創出
- ☆がん患者の就労への理解促進・就労環境の改善



平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① がん患者を対象とした就労支援の実施

- ・ がん患者の就労を促進するため、ハローワークにおいて、企業に対してがん患者の雇用を促す取組みを行うとともに、企業とがん患者とのマッチングを図る「専門窓口の設置」や「就職説明会の開催」など、がん患者を対象とした就労支援を実施すること。

提言② がん患者の就労支援を目的とした取組みへの補助 制度の創設

- ・ 患者会等ががん患者を対象に知識・技術習得の場を提供する事業や、勤務先が患者の就労継続のために行う環境整備など、がん患者の就労支援に関する取組みに対して補助を行う制度を創設すること。

将来像

がんになっても安心して暮らせる社会の構築！

23 地域特性を活かした自然エネルギーの導入促進について

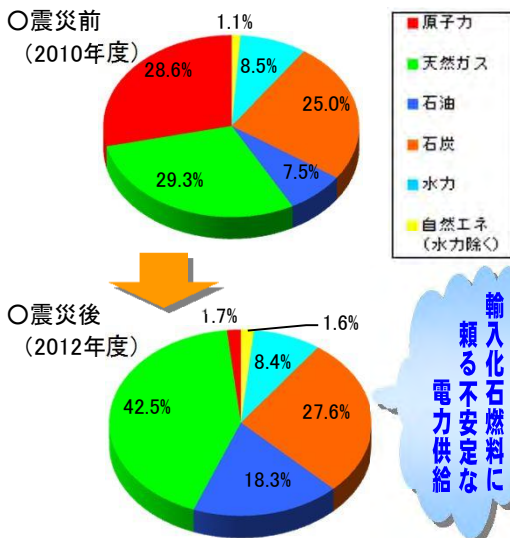
主管省庁（経済産業省資源エネルギー庁、環境省地球環境局）

【現状と課題】

直面する課題

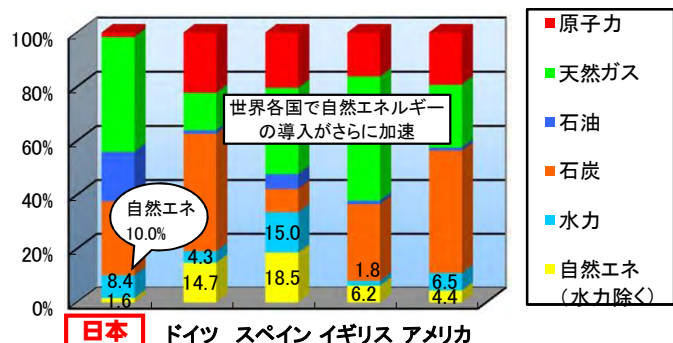
- 安倍首相は、東京五輪決定後のインタビューにおいて、「自然エネルギー普及等の最大限の加速化」を国際公約とした。
- 世界各国で自然エネルギーの導入が着実に増加、今や世界のエネルギー構成の重要な部分を占める。
- 国の新たな「エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーの導入目標はこれまでに示されている「2020年13.5%、30年に約2割」を「更に上回る水準の導入を目指す」との記載に留まり、**具体的目標値が示されていない**。
- 固定価格買取制度による自然エネルギーの導入が促進されている一方で、**地域が主体となる取組み**を更に強化しなければ、施策効果が限定的なものとなる。
- 県内でも、中山間地域等において、**系統送電線の容量不足による連系の制約**が発生しており、同地域での**自然エネルギー発電施設の導入が阻害**されている。
- **南海トラフの巨大地震**が切迫する地域においては、**災害時の電力確保**が大きな課題となっている。

【電源別発電電力量構成比(日本)】



【主要国の電源構成に占める自然エネルギー等の割合】

※(日本2012年, その他2010年)



「エネルギー基本計画」に挙国一致の方向性を示す自然エネルギーの導入目標値がない。

自然エネルギー協議会※でも「2020年までに20%に倍増する」等の目標値設定を提言

※会長県：徳島県

【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業 53億円
- ◇ 低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金 94億円

《エネルギー基本計画(予定)》(P25, 2-2-3)

- ◇ 各エネルギー源の位置付けと政策の時間軸

《自由民主党 J-ファイル2013》(P8, No.23) (P20, No.66) (P21, No.69) (P50, No.205)

- ◇ 不断の規制改革, エネルギー供給構造の多様化・多角化
- ◇ 再生可能エネルギーのさらなる推進と分散型エネルギー社会の実現
- ◇ 環境ビジネスの推進

《公明党 マニフェスト2013》(P11, 2-1①)

- ◇ エネルギー・環境分野で成長戦略を推進
 - ・ 省エネ技術による市場開拓と再エネ導入促進
 - ・ 低炭素・循環・自然共生の実現で、活力と魅力あふれる地域を

県担当課名 環境首都課自然エネルギー推進室、総合政策課
 関係法令等 エネルギー政策基本法、電気事業法、
 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 自然エネルギーのさらなる導入促進を図るためには、地方における積極的な取り組みが必要であり、挙国一致で取り組むための**目標設定**が不可欠である。
- 自然エネルギーの導入を**地方産業と連携した新たな成長産業**として育成する必要がある。
- **農林水産業等、地域産業の活性化**を図るため、**自然エネルギーの利活用**を幅広く進めていく必要がある。
- **防災・減災の観点から、分散型エネルギーである自然エネルギーの戦略的な導入**を推進する必要がある。



事業例：菌床椎茸栽培施設へのシート状太陽光パネル・LED装置の導入

日本の再興に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「エネルギー基本計画」への自然エネルギー導入目標値の設定

- ・ 世界各国において自然エネルギーの導入が加速する中、日本においても**挙国一致で自然エネルギーの導入を推進**すること。
- ・ このため、「エネルギー基本計画」において「**2020年までに自然エネルギーの割合を20%に倍増させる**」ような意欲的な導入目標値を設定し、**地方が主役**となって、**日本全体で導入を加速**するという方向性を明確にするべきである。

提言② 成長戦略につながる自然エネルギー産業の育成、地域産業の活性化支援

- ・ 成長産業としての期待が高まる自然エネルギー産業・省エネ産業を強力に育成・支援する仕組みを構築するとともに、**自然エネルギーを活用した地域産業の活性化**が図られる取り組みへの支援を更に強化すること。
 - 魚礁、藻場造成効果を併せ持つ、**洋上風力発電**の実用化に向けた取り組み
 - 海外のみならず、**国内の海峡等での潮流発電**に係る研究・技術開発
 - シート状太陽光パネルを活用した**農林分野での産業振興**への先進的な取り組み
 - 市民参加型発電所による中山間の**地域資源を最大限活用**するモデル的な取り組み
- ・ 発電施設に対する連系の制限に対して、**国の責任**において、脆弱となった**系統網のスポット的な増強**や**高性能蓄電池の開発**等の対策を講じること。

提言③ 防災・減災まちづくりを推進するための自然エネルギー導入支援制度の創設

- ・ **自然エネルギーと蓄電池やLED等の組み合わせ**による、**災害に強いまちづくり**の観点での取り組みについて、**必要性が特に高い地域**に対する**重点的な支援**を行うこと。
- ・ **EV等の普及支援**に加え、**V2H（送受電装置）**を避難所等に設置し、**EVを非常用電源に活用**するといった**災害時の取り組みへの支援制度**を創設すること。

将来像

地域の強みを活かした施策の展開による関連産業の育成、災害時の電力確保など、**自然エネルギーと地域の課題、産業振興をつなぐ新たな展開**

24 働く女性の活躍促進について

主管省庁（厚生労働省雇用均等・児童家庭局）

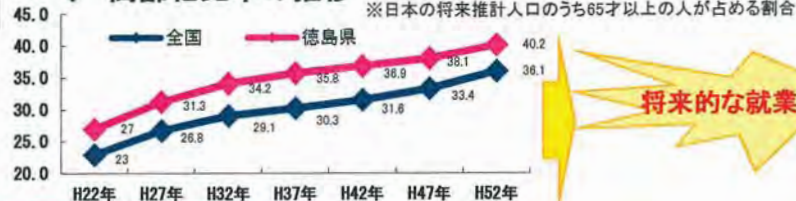
【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県では、全国よりも早く少子高齢化が進行し、人口減少が進んでいる。女性の就労推進が積極的に図られなければ、労働力人口の減少による経済成長の停滞を招くおそれがある。

現状

◆ 高齢化比率の推移



将来的な就業者数減の懸念

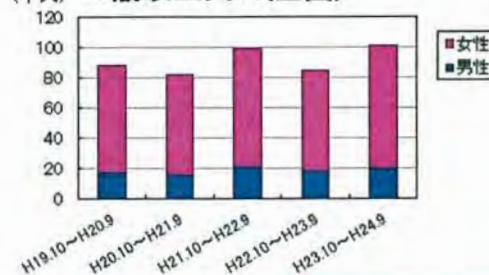
日本再興戦略における 女性が輝く社会の実現に向けて

◆ 女性の年齢階級別労働力率 (H22年)



“M字カーブ”

◆ 介護・看護により前職を離職した 15歳以上人口(全国)



ファミサポ利用者の声



依頼会員

仕事を続けることができたのは、
提供会員さんとファミサポがあった
からこそ。

いつも預かっているYちゃんは、
今では我が家の一員。
夫婦の会話も増えました。



提供会員

◆ 徳島県のファミリー・サポート・ センター整備状況

- ・ 整備市町村数：19市町村
(※全24市町村中)

※対象となる児童の約97%をカバー

【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の状況》

- ◇ 女性の活躍促進と安心して働くことのできる環境整備
 - ・ 仕事と育児・介護の両立支援策の推進 88億円

《日本再興戦略》(P33)

- ◇ 女性の活躍推進
 - ・ 女性のライフステージに対応した活躍支援，事業所内保育施設への支援

《自由民主党 J-ファイル2013》(P23, No.76)

- ◇ 女性の就業環境の整備
 - ・ 女性への就労支援，特に子育て中の母親への支援を実施

県担当課名 労働雇用課， こども未来・青少年課
関係法令等 雇用対策法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 女性の労働力の活用には、「結婚」や「出産育児」、さらに、今後特に懸念されている「介護」により、仕事を辞めることなく、安心して就業継続ができる環境を整備することが必要である。

女性の労働力活用に向けた徳島県の取組み

○ ファミリー・サポート・センターでの働く女性の子育て支援

地域ぐるみで育児を支援する「ファミリー・サポート・センター」の全県展開を進めており、対象児童数の約97%をカバー



○ 「働く女性応援ネットワーク会議」での支援

「働く女性応援ネットワーク会議」により、女性が働き続ける上での要望や課題などを検討するとともに、課題解決に向けたセミナー等を開催し、働く女性を支援



「働く女性応援ネットワーク会議」での意見

「働く女性のキャリア継続には、**子育てとの両立**が最も大きな問題」
「従業員の年齢層が上がり、**親の介護**を抱える人が多くなってきている」
「昔のように気軽に近所の方にみてもらえるシステムとなるよう、**ファミサポの取組みを進めるべき**」

○ テレワークの活用促進による多様な働き方モデルの推進

テレワークの活用促進に向け、有識者やテレワーク導入企業等による情報・意見交換会を開催し、子育てや介護等があっても働き続けられる多様な働き方モデルを検討

日本の再興に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「ファミリー・サポート・センター」の活用による介護離職の防止

- ・ 働く女性の介護による離職を防ぐため、地域ぐるみで子育てを支援している「ファミリー・サポート・センター」の人的資源やノウハウを介護にも活用できるよう、介護型ファミリー・サポート・サービスを補助の対象に加えること。



提言② 地域の実情に応じたテレワーク導入をワンストップで支援する「テレワーク推進コーディネータ」の設置

- ・ 国においては、テレワーク導入に向けた様々な措置を講じているが、特に中小企業においては、資金力やマンパワーが弱く、運用経費、情報セキュリティ、労務管理等の面から、テレワークの導入に二の足を踏むことが多い。そこで、「テレワーク推進コーディネータ」を設置し、各地域の実情に応じたワンストップでの導入支援を図ること。

将来像

女性の活躍促進による地域経済の活性化



25 「災害に強く、強靱な国土づくり」に向けた社会資本整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，復興庁，国土交通省）

【現状と課題】

直面する課題

- 「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模自然災害の広範囲で甚大な被害は，国家の盛衰を左右することから，いかなる事態が発生しても致命的な障害を受けることなく，国民の安全・安心を確保することが求められている。
- これまでの社会資本整備が，都市部への一極集中型で進められてきた結果，地方では「命を守るインフラ」さえも整備が遅れる脆弱な国土となっている。
- 限られた予算の中で，「災害に強く，強靱な国土づくり」を推進するためには，老朽化する既存ストックの長寿命化に取組み，最大限活用することが求められている。

南海トラフ巨大地震の被害想定

	【全国】	【徳島県】
● 人・家屋の被害		
⇒ 死者数	約 32.3万人	約 3.1万人
⇒ 全壊棟数	約 238.6万棟	約 11.6万棟
● 被害額		
⇒ 資産等の被害	約 169.5兆円	約 6.4兆円
● 交通施設被害		
⇒ 道路	約 41,000箇所	約 1,600箇所
⇒ 鉄道	約 18,700箇所	約 550箇所
⇒ 港湾	約 5,000箇所	約 220箇所

※南海トラフ巨大地震対策検討WG

南海トラフ巨大地震の震度等(徳島県)



※徳島県南海トラフ巨大地震被害想定

公共事業関係費の推移



建設後50年以上を経過する橋梁の割合



【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 公共事業関係費（国土交通省） 4兆5,580億円
- ◇ 公共事業関係費（復興庁） 336億円

《自由民主党 J-ファイル2013》（P46, No.193）（P47, No.194）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の推進
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくり

《公明党 マニフェスト2013》（P9, 1-3②, ④）

- ◇ 首都直下地震と南海トラフ巨大地震対策を推進
- ◇ 事前防災をさらに推進

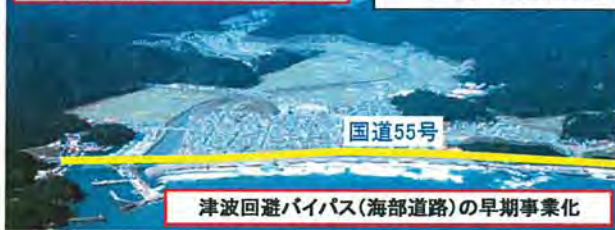
県担当課名 県土整備政策課
関係法令等 道路法，河川法，港湾法，海岸法，都市計画法，高速自動車国道法 等

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大規模自然災害から国民の生命と財産を何としても守り抜くため、災害予防やリダンダンシーの観点で、事前防災・減災に資する社会資本整備に全力で取り組み「災害に強く、強靱な国土づくり」を推進し、被害を最小化する必要がある。
- 厳しい財政状況の地方が、スピード感を持って、事前防災・減災対策や老朽化対策などの国土強靱化に取り組むには、国の責任で対策を加速する必要がある。
- 社会資本の老朽化が急速に進行する中、既存ストックの有効活用や戦略的な維持管理・更新を効率的・効果的に推進する必要がある。

「事前防災・減災対策」



「老朽化対策」



旧吉野川・今切川における地震・津波対策



戦略的な維持管理・更新

平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)の着実な推進

- ・ 社会資本の事前防災・減災対策や老朽化対策を着実に推進するため、必要な公共事業予算を確保するとともに、国家の持続的な成長を実現する地域経済の成長力の底上げについても十分に配慮すること。
- ・ 津波被害リスクが高い河川における堤防の嵩上げや液状化対策等について、「対策必要区間」を着実に整備するため、平成27年度までに限定された「全国防災」に代わる新たな制度を創設すること。
- ・ 「南海トラフ巨大地震」を迎え撃つ喫緊の政策課題を解消するため、「防災・安全交付金」については、横串・大括り化した総合的な整備計画に重点配分を行うこと。

提言② 事業費の年度間変動に対応できる仕組みの構築

- ・ 地方が、効率的・効果的に事業執行が図られるよう、交付金等を基金の積立金に充当可能とすること。

大規模構造物の
維持管理・更新

将来像

「強さ」と「しなやかさ」を持った安全で安心な
国土・地域・経済社会の実現！！

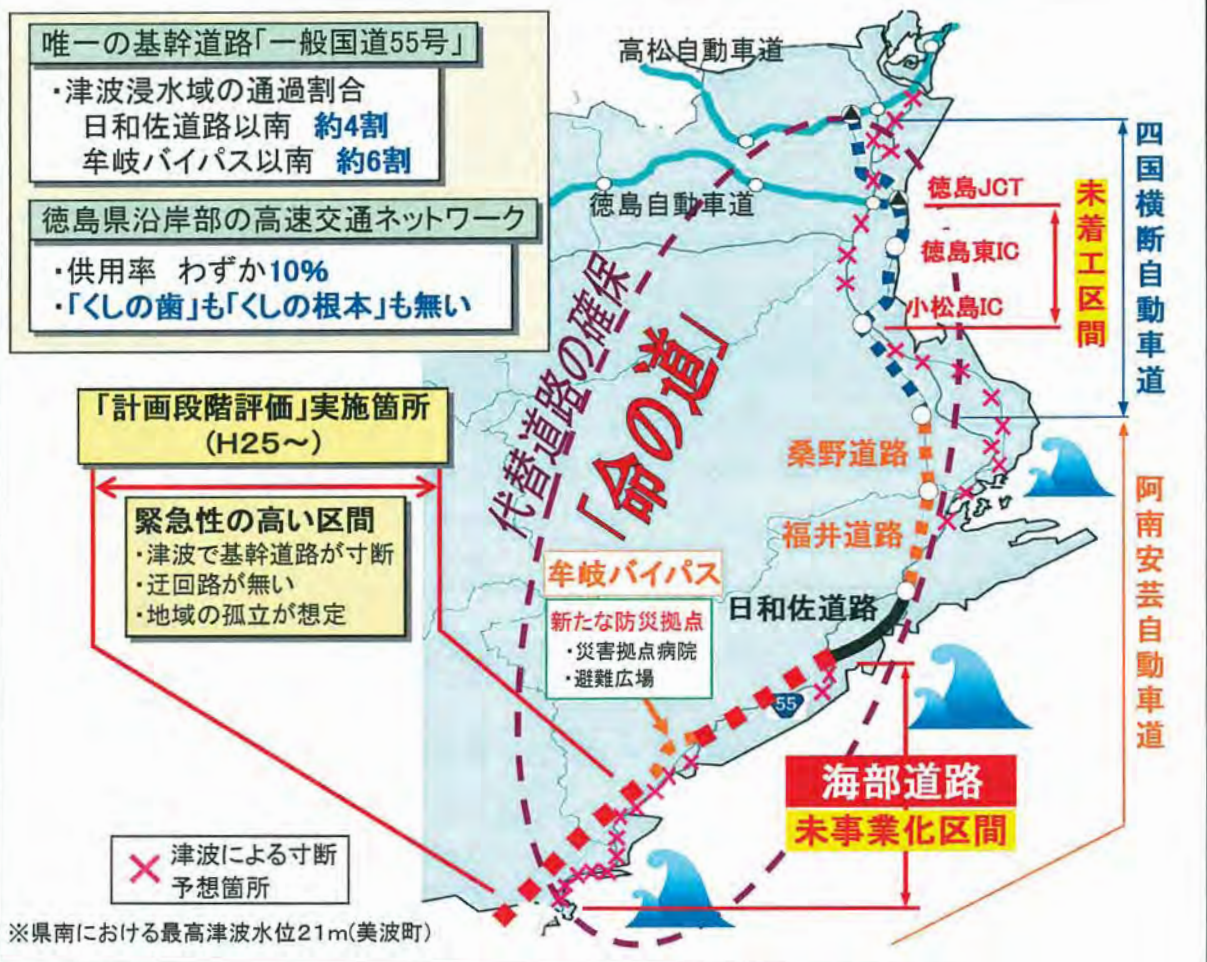
26 南海トラフ巨大地震に備えた道路ネットワークの早期整備について

主管省庁（国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県沿岸部では、「南海トラフ巨大地震」の津波により**基幹道路が寸断し、迂回路が無く、地域の孤立が想定される。**
- 道路はつながってこそ効果を発揮するものであるが、徳島県沿岸部では、緊急輸送道路の機能を担う**道路ネットワークがつながっていない。**



【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 大規模地震に対して戦略的に推進する対策
 - ・ 代替性確保ネットワーク整備等の防災・震災対策 4,121億円(対前年度比1.04)
- 《自由民主党 J-ファイル2013》(P48, No.197)
 - ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 高速道路のミッシングリンクの解消、代替路になる「命の道」の積極的整備
- 《公明党 マニフェスト2013》(P9, 1-3④)
 - ◇ 防災・減災対策の推進
 - ・ 災害への耐久性を強化する事前防災の推進

県担当課名 高規格道路課
関係法令等 道路法, 高速自動車国道法, 道路整備特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 国土強靱化に関する施策の推進、とりわけ「南海トラフ巨大地震」の発生時に緊急輸送道路の機能を担う**道路ネットワークの整備促進**には、その緊急性・重要性に鑑み、**必要な予算を拡大**する必要がある。
- 切迫する「南海トラフ巨大地震」を迎え撃ち、災害への対応力の強化を図るためには、巨大津波時に陸の防潮堤となるとともに、平時の救急救命や災害発生時の緊急輸送道路など「**命の道**」として機能する**高速道路等の道路ネットワーク**を国策として**最優先に整備**し、**代替性を確保**する必要がある。

本県では

『道路ネットワーク整備等のための基金』を創設【本四出資金相当額を積立】(H26.7予定)

- ・「四国横断自動車道」、「阿南安芸自動車道」等の整備促進に活用
- ・県全域の「物流の効率化」、「観光における利便性の向上」を図るための「道路利用促進策」に活用

平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 道路ネットワーク整備に必要な予算の拡大

- ・ 国土強靱化に向け、「南海トラフ巨大地震」など大規模災害への備えとして、代替性確保など**道路ネットワークの整備に必要な予算を拡大**すること。

提言② 代替性確保のための道路ネットワーク整備

【「海部道路」の新規事業化】

- ・ 一般国道55号の代替道路となる「**海部道路**」については、「**計画段階評価**」を速やかに終え、「**津波回避バイパス**」となる区間の**早期事業化**を図ること。
- ・ 地域の防災力を高めるまちづくりと連携するため、「**海部道路**」と「**防災公園**」との**一体的な整備**を促進すること。

【事業区間の整備促進】

- ・ **四国横断自動車道**のうち、徳島市中心部の渋滞緩和の効果が大きい「**徳島JCT～小松島IC間**」については、速やかに**工事着手**すること。
- ・ **阿南安芸自動車道の整備**を促進すること。【桑野道路、福井道路】
- ・ 県南の新たな防災拠点に接続する一般国道55号「**牟岐バイパス**」の**整備**を促進すること。

海部道路と防災公園との一体的整備



牟岐バイパスと防災拠点との接続



27 高速道路等の機能強化について

主管省庁（国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 高速道路では、**暫定2車線区間の死亡事故率が4車線区間の約2倍**と高い。
- 平成26年度は、本四高速を含む全国共通料金制度の導入、四国横断自動車道「鳴門JCT-徳島IC」と「松茂スマートIC」の同時供用により、四国の大動脈「徳島自動車道」の交通量の大幅な増加が見込まれるものの、**全線にわたり暫定2車線のため、事故や渋滞の発生が懸念される。**
- 四国横断自動車道「新直轄区間」や阿南安芸自動車道では、コスト削減により休憩施設の計画はなく、**連続高速走行の疲労による事故発生が懸念される。**
- 徳島県沿岸部では、甚大な津波被害が予想されているが、津波避難場所となる**防災拠点の整備が十分ではなく、また、高速道路等の出入りはICに限定されていることから、被災地に対する円滑な復旧支援活動ができない恐れがある。**

四国の高速交通ネットワークの整備状況



徳島自動車道は**全線「暫定2車線」**

徳島県沿岸部では
無料の高速道路等(L=78km)に**休憩施設の計画なし**

徳島自動車道の事故発生状況

発生日	場所
平成22年10月10日(日)	三好市三野町
平成22年12月22日(水)	美馬市脇町
平成24年3月9日(金)	板野郡上板町
平成24年7月16日(月)	三好市三野町
平成25年6月17日(月)	阿波市阿波町

平成22年度以降
5名死亡

高速道路等における
対面走行時の事故

重大事故

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2013》(P47, No.194)

- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 高速道路のミッシングリンクの解消や4車線化など、全国の道路網の整備促進

《公明党 マニフェスト2013》(P9, 1-3④)

- ◇ 防災・減災対策の推進
 - ・ 災害への耐久性を強化する事前防災の推進

県担当課名 高規格道路課
関係法令等 道路法, 高速自動車国道法, 道路整備特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 徳島自動車道は、本四高速との直結により、**交通量の大幅な増加**が見込まれることから、**安全で快適な走行**を行うために、**4車線化**を図る必要がある。
- 無料の高速道路等でも、連続高速走行に伴う疲労回復やトイレ休憩など、**安全で快適な走行**を行うために、**休憩施設の設置**が必要である。
また、徳島県沿岸部の高速道路等では、休憩施設と合わせて、津波避難場所となる**防災拠点**を一体的に整備し、被災地に対する**円滑な復旧支援活動**が可能となるよう**IC**の設置が必要である。

徳島自動車道の早期4車線化



平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 徳島自動車道の早期4車線化

- ・ 安全で快適に走行できるよう、徳島自動車道の早期4車線化を図ること。
- ・ 当面、整備効果が高い箇所から「付加車線」を設置し、機能強化を図ること。

提言② 無料区間における「本線併設型 道の駅」の設置

- ・ 新直轄区間や地域高規格道路において、発災時に防災拠点となる「本線併設型 道の駅」を設置し、一般道との連結を可能とすること。

28 老朽インフラの維持管理でのICT活用について

主管省庁（国土交通省大臣官房，総合政策局，道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県は全国有数の河川があることや，中山間地域の急峻で脆弱な地形・地質から，橋梁やトンネルが多く，特に道路実延長に占める**橋梁延長の割合**は，大都市に次いで**全国10位**である。
- 15メートル以上の橋梁664橋のうち，**架設後50年以上経過は約2割**（127橋）であるが，**20年後には約6割**となる。
- 吉野川を渡河する長大橋等において異常個所の発見が遅れると，修繕に多大な費用と時間を要し，代替道路が無いことから，**経済的・社会的に大きな損失**が発生する。

●道路実延長に占める橋梁延長の割合は**全国10位**

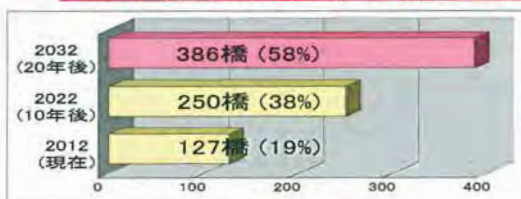
	道路実延長 A (km)	橋梁 (2m以上)		
		箇所数	延長 B (km)	B/A (%)
徳島県	2,493	2,574	83.0	3.33
全 国	184,619	151,115	5,641.0	3.06

※国・都道府県道 H24.4.1現在



●架設後50年を経過する橋梁は127橋(15m以上の道路橋664橋)

⇒**20年後には全体の約6割(386橋)が架設後50年以上に**



維持管理に要する**トータルコストが増大**



吉野川に架かる長大橋等で
異常箇所の発見が遅れると...

多大な費用・時間が必要！ 代替性がない！
経済的・社会的に大きな損失

【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 防災・メンテナンス技術等によるイノベーション
 - ・ 次世代インフラマネジメントシステムの構築 25億円

《日本再興戦略》(P77)

- ◇ IT等を活用したインフラ点検・診断システムの構築
 - ・ モニタリング技術の高度化，ロボットによる点検・補修技術の開発等により，効率的・効果的なインフラ維持管理・更新を実現する

《自由民主党 J-ファイル2013》(P15, No.54)

- ◇ 社会全体のICT化の推進
 - ・ センサーによるインフラの老朽化点検

県担当課名 道路政策課
関係法令等 道路法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 効率的・効果的なインフラ維持管理を実現するため、**点検業務の合理化**を進めるとともに、**新技術の開発・導入の推進**が必要である。
- **情報通信技術（ICT）**を活用し、**遠隔監視・常時監視**により老朽インフラの変状や破損等、**異常の早期発見・早期対応**が必要である。



平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 「ICTを活用」したシステムを 本県の橋梁をフィールドとして構築

- ・ センサーやロボット等の次世代技術と情報通信技術（ICT）を活用した、**モニタリングシステム等の構築**を推進し、インフラの**維持管理の効率化**につなげること。
- ・ 本県の隅々まで整備された「**全国屈指の高速情報網**」と本県が有する「**多種多様な橋梁形式**」を組み合わせ**モニタリングシステム等の開発・実証フィールド**として活用すること。



将来像

次世代インフラマネジメントシステムの構築により
安全で安心して生活できる社会基盤が実現

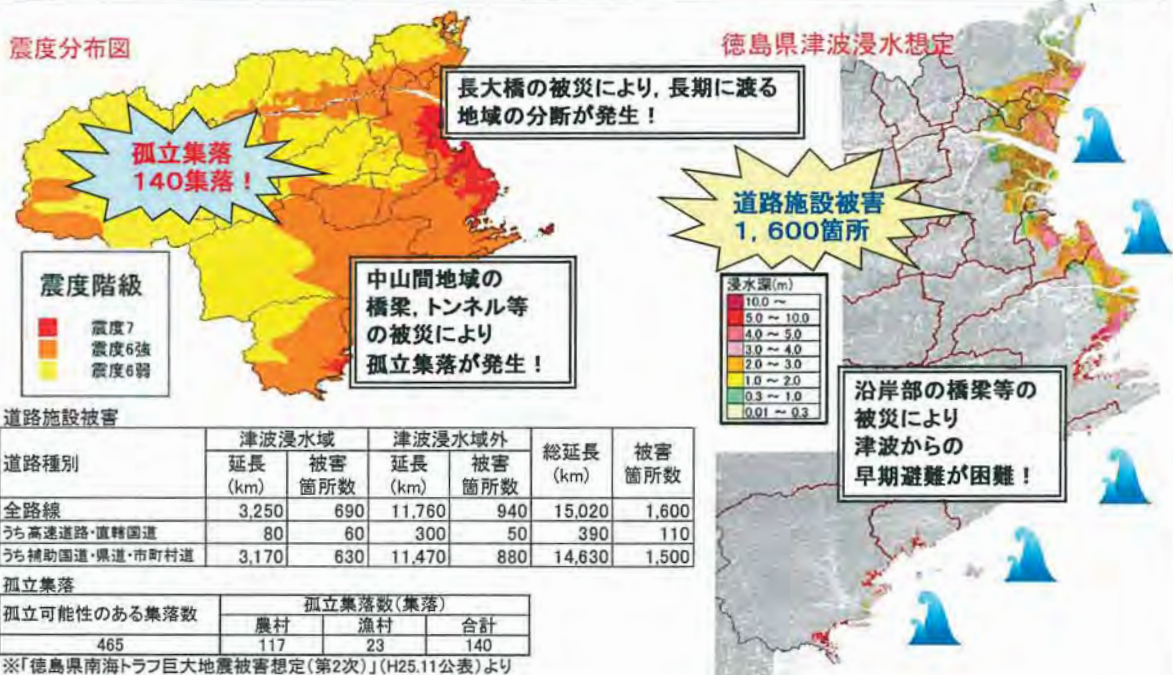
29 道路インフラにおける強靱化の推進について

主管省庁（国土交通省道路局，総務省自治財政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県が昨年11月に公表した「徳島県南海トラフ巨大地震被害想定（第2次）」では，県人口の半数近い，約36万人が津波からの一時避難を余儀なくされ，140箇所の孤立集落が発生し，1,600箇所の道路施設が被災する。
- これまで本県においては，切迫する「南海トラフ巨大地震」を迎え撃つため，緊急輸送道路等の橋梁耐震化や，橋梁長寿命化を推進してきたが，道路延長に占める橋梁延長は全国上位にあり，対策の必要な橋梁は多数残されている。
- また，吉野川，那賀川など全国有数の河川があることや，中山間地域の急峻で脆弱な地形・地質から，橋梁・トンネル等の道路インフラの被災による地域の分断や集落の孤立が懸念される。
- 特に，沿岸部においては，津波の到達時間が早いことから，道路インフラが被災すると，発災直後における津波避難が困難となる恐れがある。



【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 地域における事前防災・減災対策，老朽化対策，生活空間の安全確保に対する集中的支援（防災・安全交付金 1兆841億円）

《自由民主党 J-ファイル2013》（P48, No.197）

- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 復旧・復興支援物資などを輸送する代替路になる道路など「命の道」の整備
 - ・ インフラ点検・修繕を支援するとともに，道路の点検を行うことを明確化

《公明党 マニフェスト2013》（P9, 1-3④）

- ◇ 防災・減災対策の推進
 - ・ 社会インフラの老朽化対策と災害への耐久性を強化する事前防災の推進

県担当課名 道路整備課
関係法令等 道路法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「南海トラフ巨大地震」の発生による、津波避難困難、孤立化、地域分断などの解消に向け、「耐震化」については、橋梁15m以上の664橋において、これまで進めてきた緊急輸送道路の橋梁耐震化に加え、「津波避難に資する橋梁」「生命線道路」「地域間交通の要となる長大橋」についても取り組む必要がある。
- また、道路インフラの「老朽化対策」については、巨大地震発生時における道路インフラの機能が確保できるよう、橋梁に加え、トンネルなども対象とし、長寿命化を推進する必要がある。
- さらに本県では、全国に先駆け、平成26年3月に「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波災害警戒区域」を指定しており、確実な津波避難を図るために、この区域の道路インフラの耐震化・老朽化対策を加速する必要がある。



平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 道路インフラ強靱化予算の確保と重点化

- ・ 道路インフラ強靱化を推進するため、耐震化・老朽化対策に必要な予算を確保するとともに、巨大地震の発生が懸念される地域に重点配分すること。

提言② 道路インフラ強靱化の加速に係る制度の拡充

- ・ 老朽化対策の基礎となる定期点検や長寿命化修繕計画の策定に要する費用については、地方債の対象とすること。
- ・ 確実な津波避難対策のために、「津波災害警戒区域」における道路インフラ強靱化について、防災・安全交付金の国費率を「南海トラフ地震対策特別措置法」と同等に2/3とすること。

将来像

「南海トラフ巨大地震」を迎え撃つ、強靱な道路インフラの形成、「強くしなやかな国土」の実現！